

変革の年に  
新4Kの実現を

一般社団法人 日本建設業連合会 会長

宮本 洋一 Yoichi Miyamoto



二〇二四年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が五類に移行されたことなどにより、個人消費が持ち直すとともにインバウンド需要も回復、企業収益も改善するなど、景気は緩やかな回復が続いてきました。

一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、ロシアによるウクライナ侵略の継続、イスラエル・ハマスの間の戦闘の激化、円安に伴う物価の上昇など、経済環境を取り巻く様々なリスクも懸念されています。

建設業におきましては、堅調な民間設備投資や公共投資に支えられ、当会会員企業の受注額は過去二〇年で最高となりましたが、労務・資材価格の上昇を十分に価格転嫁できていないなどの問題が残っています。

このような厳しい状況に対し、当会では、引き続き資材価格高騰や品不足の状況などを示したパンフレットを作成し、民間発注者の理解の促進に努めました。また、時間外労働時間の上限規制に対応するため、民間工事を対象とした「適正工期確保宣言」を発表するとともに、公共工事も含めた建設現場の四週八閉所の推進をはじめとする働き方改革に向けた活動を展開しました。更には、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策を推進するための公共事業予算確保に向けた要望活動や、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの作成など、会員企業のみならず、広く国民の期待に応えるべく様々な活動を推進してまいりました。

持続可能な  
建設業実現のために

副会長・土木本部長

押味 至一 Yoshikazu Oshimi



二〇二四年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の五類への移行を契機に、これまで停滞していた社会経済活動が正常化する一方で、ロシアによるウクライナ侵略の継続や円安による資材価格の高止まり、中東地域の不安定化などによるエネルギー不安など、事業環境の不確実性・不透明感が増した一年でした。今年も国内外の政治・経済情勢は予断を許さない状況が続きますが、会員企業が一丸となってこの難局を乗り越えていきたいと考えています。

さて、昨年も日本全国で自然災害が発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。激甚化・頻発化する災害から国民生活を守るには、国土強靱化政策に基づく盤石なインフラが不可欠であり、我々は、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の着実な推進のため、引き続き施工力、技術力で貢献してまいります。

一方、建設業界においては、技能者の高齢化・担い手不足などへの対応に加え、本年四月から適用される時間外労働の上限規制への対応が、最重要課題であります。

土木本部では、週休二日の実現、技能者の賃金改善、建設キャリアアップシステムの普及促進、ICT活用による生産性向上などの取組みを更に深化させ、担い手確保と働き方改革に向け、全力で取り組んでまいります。

また、インフラ整備の重要性和公共事業費の安定的、持続的な確保に関する広報にも努めるとともに、若者が希望と誇りを持って働くことができる魅力ある建設業を目指した活動を、着実に進めてまいり所存です。

今年も関係各位のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



さて、本年はいよいよ時間外労働時間の罰則付き上限規制が建設業にも適用されます。当会では働き方改革に向けた活動を更に強化し、会員企業が法規制を確実にクリアできるように引き続き取り組んでまいります。

また、資材価格および設備工事費高騰などの価格変動リスクについては、昨年、中央建設業審議会が取りまとめた提言において、価格変動などへの対応の契約上での明確化が掲げられており、建設産業に係るすべての関係者がWin-Winの関係構築するためにも、制度改正に向けた動きが加速することを期待しています。

更に、賃金水準の引き上げによる建設技能者の処遇改善に向けた建設キャリアアップシステムの普及促進、公共事業予算の確保と社会資本整備への理解の醸成、けんせつ小町をはじめとする女性活躍のための環境整備、カーボンニュートラルの推進や建設現場の安全確保のための活動など、二〇二四年を変革の年とすべく様々な事業を幅広く展開してまいります。

当会は、これらの喫緊の課題に対する活動を通じて、建設業の「新4K（給与が良い、休暇がとれる、希望が持てる、かつこいい）」を実現し、持続可能な建設業の確立を目指してまいりますので、関係各位のご理解とご協力を賜りますよう本年もよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念して、年頭の挨拶とさせていただきます。

ネクストステージに  
先駆ける年に

副会長・建築本部長

蓮輪 賢治 Kenji Hasuwa



二〇二四年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

本年は、建設業界が進めてきた働き方改革の真価が問われる年となります。当会の週休二日や時間外労働短縮に係る活動、昨年の適正工期確保宣言などを踏まえた会員企業の取組みが実を結び、本年四月一日を通過点として、建設業界が働き方改革の次のステージに駆け上ることを期待します。

一方、建設資材価格は上昇スピードが鈍ったものの高水準にあり、労務費の上昇と相俟って事業環境を厳しいものにしていきます。当会は、政府が進める「成長と分配の好循環」と「適切な価格転嫁」の考えに基づき、発注者に対する説明用パンフレットを作成・更新していますが、本年もパートナーシップ構築の考えに則り、元請責任として発注者のご理解を得るとともに協力会社・納入会社との適正な関係構築を進めてまいります。

現在、建設業が直面する制約は、世界的な資材・エネルギー調達のリスク増大、地球規模の気候変動、国内の人口減少と高齢化などに由来する構造的なものであり、こうした閉塞状況をブレイクスルーするためには技術革新やビジネスモデルの革新が不可欠です。当会は、BIMや現場でのIT機器の普及などを進めてまいりましたが、本年はその加速とDXの促進、工事現場でのロボット導入の環境整備などを進めてまいります。

また、昨年の中央建設業審議会の検討を踏まえた国土交通省の制度改正の作業と歩調を合わせつつ、建設業の仕事の進め方の改善を進めたいと考えております。

これらの取組みは、当会会員企業をはじめ、関係する多くの皆様とともに総力で進めてまいりたいと存じます。より一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。